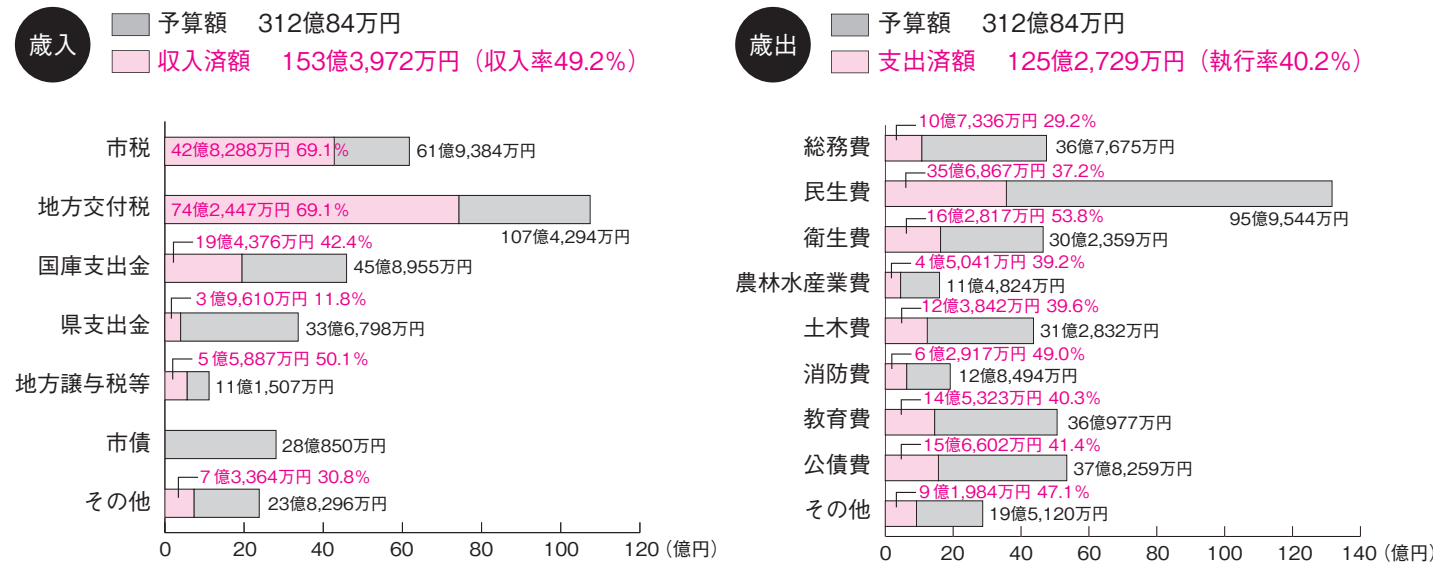


平成24年度予算執行状況 ※平成24年9月30日までの収入・支出済額

一般会計（歳入・歳出とも平成23年度からの繰越分を含む）



市税と歳出を
市民1人当たり、
1世帯当たりになると

市税 市民1人当たり 6万5,561円（市税収入済額÷人口）
1世帯当たり 15万8,074円（市税収入済額÷世帯数）

歳出 市民1人当たり 19万1,765円（歳出の支出済額÷人口）
1世帯当たり 46万2,363円（歳出の支出済額÷世帯数）

平成24年9月30日現在の人口65,326人、
世帯数27,094世帯で算出

特別会計

会計	国民健康保険事業	地方卸売市場事業	後期高齢者医療	介護保険事業	温泉事業
予算現額	80億700万円	2,999万円	5億2,723万円	60億9,599万円	6,498万円
収入済額	27億9,448万円	1,217万円	1億8,502万円	25億3,585万円	4,988万円
収入率	34.9%	40.6%	35.1%	42.2%	76.8%
支出済額	34億2,939万円	1,048万円	1億8,867万円	24億6,113万円	4,955万円
執行率	42.8%	34.9%	35.8%	41.0%	76.3%

企業会計

会計		収入			支出		
		予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
病院事業	収益的	76億4,794万円	40億428万円	52.4%	89億3,049万円	36億6,196万円	41.0%
	資本的	11億9,031万円	3億8,526万円	32.4%	13億2,836万円	4億9,833万円	37.5%
水道事業	収益的	16億225万円	7億7,183万円	48.2%	16億4,849万円	3億5,849万円	21.7%
	資本的	5億3,552万円	2,876万円	5.4%	12億3,835万円	2億8,799万円	23.3%
下水道事業	収益的	20億8,888万円	11億7,749万円	56.4%	22億9,440万円	5億7,033万円	24.9%
	資本的	10億5,038万円	1億2,101万円	11.5%	18億9,193万円	6億7,944万円	35.9%

市債現在高

会計	金額	
一般会計	323億6,256万円	
特別会計	5,013万円	
企業会計	病院事業	148億927万円
	水道事業	94億4,458万円
	下水道事業	233億9,820万円

一時借入金の状況

一般会計、特別会計、企業会計の9月現在の一時借入金は0円です。
※一時借入金とは、一会計年度内に現金が不足した場合に借り入れるお金であり、今年度の3月31日（一般会計は翌年度の5月31日）までに償還しなければならぬものです。

一般会計・特別会計の財産

- 土地 1,381万2,130㎡
- 建物 28万6,522㎡
- 出資金 2億9,804万円
- 有価証券 4,280万円
- 財政調整基金
山林 242万6,762㎡
有価証券 235万円
現金 34億187万円

健全化判断比率

区分	平成23年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57	20.00
連結実質赤字比率	-	17.57	35.00
実質公債費比率	14.5	25.0	35.0
将来負担比率	102.5	350.0	

公営企業の資金不足比率

区分	平成23年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
温泉事業特別会計	-	20.0
地方卸売市場事業特別会計	-	20.0

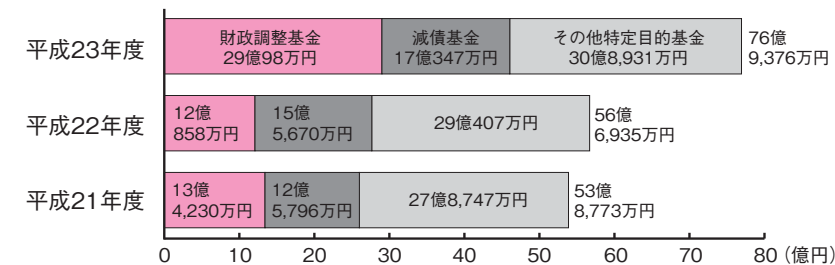
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定められた4つの比率からなります。4つの比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることなどが必要になります。十和田市における平成23年度の4つの比率は以下のとおりになり、いずれも基準を下回っています。

公営企業の資金不足比率では、全ての会計において国の定める基準を下回っています。

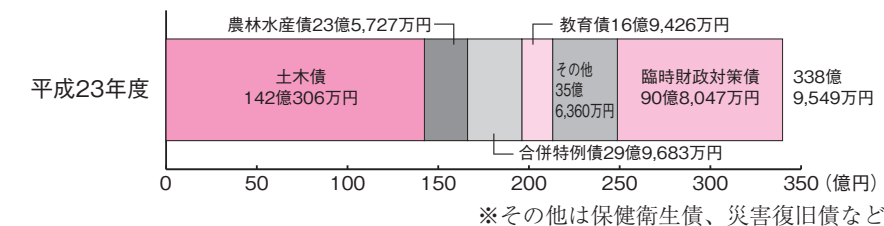
用語の説明

実質赤字比率▼一般会計の実質的な赤字額の大きさを示すもの。実質赤字額を標準財政規模で割ったものです。
連結実質赤字比率▼市の全会計（一般会計、国民健康保険などの特別会計、病院などの公営企業会計）の赤字額の大きさを示します。
実質公債費比率▼借入金の返済額を3カ年平均で示すもの。借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを標準財政規模で割ったものです。
将来負担比率▼現時点で、一般会計等が将来負担すべき総額の大きさを示すもの。借入金や将来支払う可能性のある負担の見込み額を標準財政規模で割ったものです。
資金不足比率▼資金の不足度を示すもの。資金の不足額を事業規模で割ったものです。
標準財政規模▼標準的に収入しうる経常の一般財源（標準収入+普通交付税+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+臨時財政対策債発行可能額、平成23年度の十和田市の数値は184億5019万円）。

基金現在高の推移



市債の現在高



市の貯金に当たる基金は、昨年度に比べ約20億円増加し、その他特定目的基金を除くと約46億円です。

市の借金である地方債の残高は、昨年度に比べ約14億円減少し、約339億円になっています。これまでの借入の内訳は、道路などの土木債が全体の42%を占めています。

用語の説明

基金▼特定の目的のために積み立てられる資金または財産。
財政調整基金▼経済状況や災害などの事由により、予期しない収入の減少や不時の支出増加に備え、長期的視野に立って年度間の財源の不均衡を調整するためのものです。
減債基金▼借入金の返済を計画的に行うためのものです。
特定目的基金▼新市のまちづくりや活用するためのまちづくり基金や、地域における高齢者の福祉の増進を図るための地域福祉基金など13種類の特定目的基金があります。
市債▼市が多額の経費を要する事業を行う場合に借り入れることができる借金のことです。長期にわたって計画的に返済を行うことから、世代間の公平化が図られます。
臨時財政対策債▼財源不足を補てんするため、借り入れる市債。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。

基金現在高の推移と市債現在高の内訳